

(57) Abstract

The method for distributing e-mail data via facsimile uses an e-mail data receiving terminal 1 that transmits a destination FAX number and e-mail data together to a mail server when the number is entered and the mail server apparatus 2 that stores FAX numbers and e-mail data received from a plurality of the e-mail data receiving terminals, and a FAX controller 3 that makes self-dialing to establish an exclusive connection with the FAX apparatus and forwards the e-mail data.

The use of the FAX apparatus, which is commonly used as a terminal for transmitting/receiving e-mail data in an e-mail system, may extend the scope of its function. Namely, e-mail data may be distributed using an existing telephone line and the FAX apparatus.

BEST AVAILABLE COPY

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開実用新案公報 (U)

(11)実用新案出願公開番号

実開平5-28155

(43)公開日 平成5年(1993)4月9日

(51)Int.Cl.*

H 04 L 12/54

12/58

12/66

識別記号

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

8529-5K

8529-5K

H 04 L 11/ 20

101 B

B

審査請求 未請求 請求項の数2(全3頁) 最終頁に続く

(21)出願番号

実願平3-75846

(22)出願日

平成3年(1991)9月20日

(71)出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(72)考案者 島田 与則

東京都港区芝五丁目7番1号日本電気株式

会社内

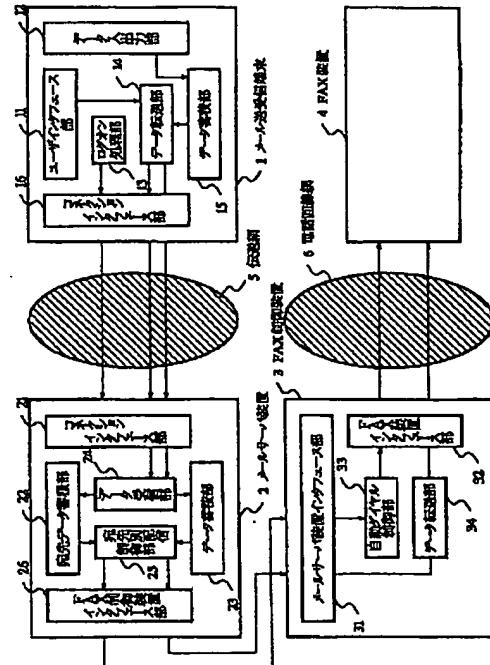
(74)代理人 弁理士 内原 晋

(54)【考案の名称】 FAXを利用した電子メール配信方式

(57)【要約】

【構成】相手先FAXの番号を入力し前記番号をメール文書と一緒にメールサーバ装置に転送するメール送受信端末1と、複数の前記メール送受信端末よりFAXの番号およびメール文書を受けて格納するメールサーバ装置2と、指定されたFAXの番号に自動ダイヤルして前記FAXとの間に専用のコネクションを構成しメール文書を転送するFAX制御装置3とを有する。

【効果】電子メールシステムのメール送受信用の端末として一般的に普及しているFAX装置を利用することにより、その機能の適用範囲を広げるという効果を有する。すなわち、既設の電話回線網とFAXを利用して電子メールを配信できる。



【実用新案登録請求の範囲】

【請求項1】 相手先FAXの番号を入力し前記番号をメール文書と一緒にメールサーバ装置に転送するメール送受信端末と、複数の前記メール送受信端末よりFAXの番号およびメール文書を受けて格納するメールサーバ装置と、指定されたFAXの番号に自動ダイヤルして前記FAXとの間に専用のコネクションを構成しメール文書を転送するFAX制御装置とを有することを特徴とするFAXを利用した電子メール配信方式。

【請求項2】 請求項1記載のFAXを利用した電子メール配信方式において、メールサーバ装置はFAXの番号を格納する宛先データ蓄積部と、メール文書を格納するデータ蓄積部とを含み、メール送受信端末とのインタ

フェースおよびFAX制御装置とのインターフェースを具備することを特徴とするFAXを利用した電子メール配信方式。

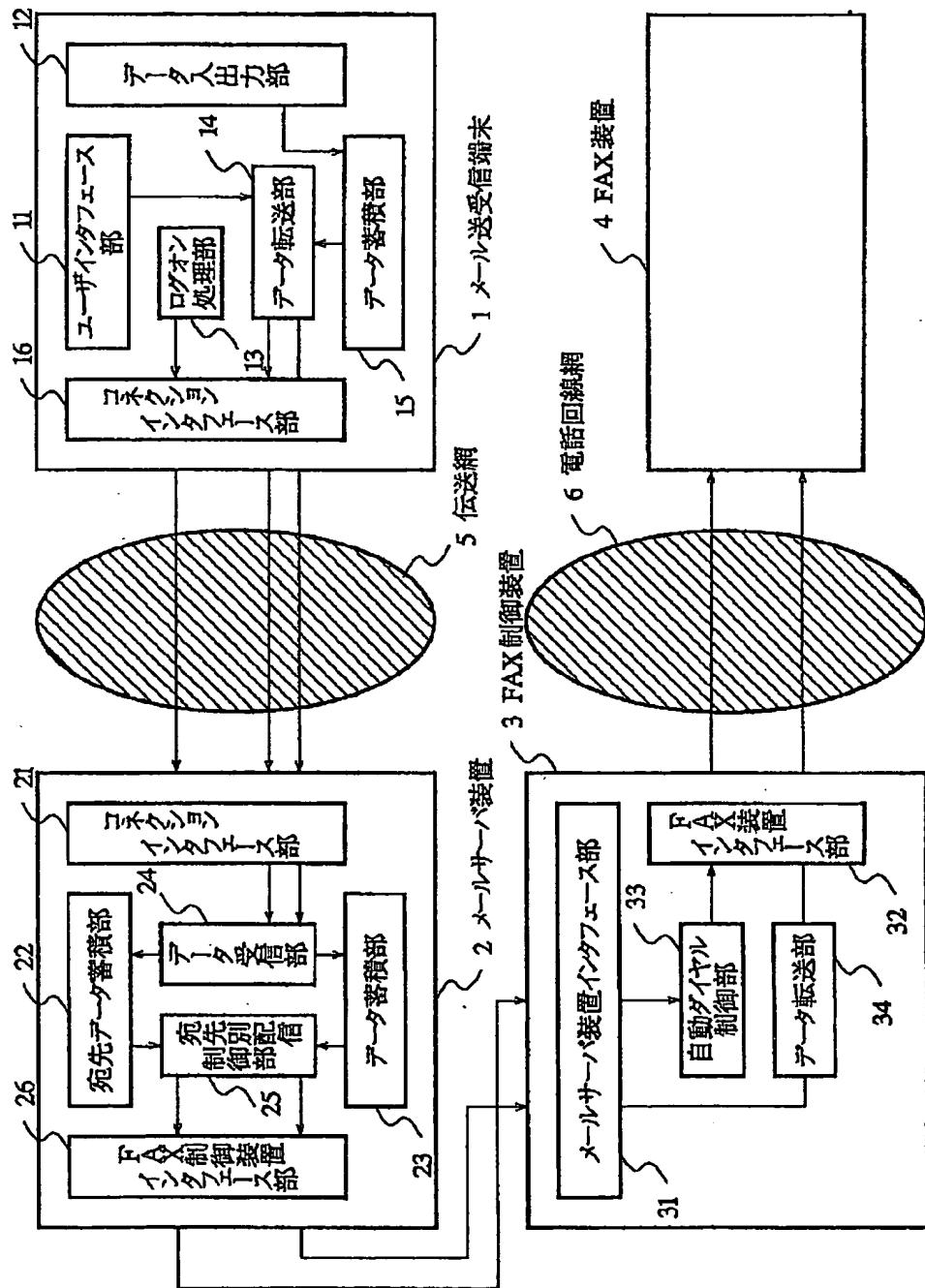
【図面の簡単な説明】

【図1】本考案の一実施例を示す説明図。

【符号の説明】

1	メール送受信端末
2	メールサーバ装置
3	FAX制御装置
4	FAX装置
22	宛先データ蓄積部
23	データ蓄積部

【図1】



フロントページの続き

【考案の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】

本考案は電子メールシステムに関し、特にFAXを利用した電子メール配信方式に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、電子メールシステムでは、その機能の提供を受けるためには、専用のメール送受信端末と専用のメールサーバ装置と両者を接続する伝送網とを設置し、メール送受信端末よりメール文書の発信および受信を行うこととなっていた。

【0003】

【考案が解決しようとする課題】

上述した従来の電子メールシステムでは専用のメール送受信端末を利用してメール文書の送受信を行うため、新たにメール送受信端末に加えてメール送受信端末とメールサーバ装置を接続する伝送網を設置しなければならないという問題点があった。

【0004】

【課題を解決するための手段】

本考案のFAXを利用した電子メール配信方式は、相手先FAXの番号を入力し前記番号をメール文書と一緒にメールサーバ装置に転送するメール送受信端末と、複数の前記メール送受信端末よりFAXの番号およびメール文書を受けて格納するメールサーバ装置と、指定されたFAXの番号に自動ダイヤルして前記FAXとの間に専用のコネクションを構成しメール文書を転送するFAX制御装置とを有する。

【0005】

また、本考案の電子メール配信方式において、メールサーバ装置はFAXの番号を格納する宛先データ蓄積部と、メール文書を格納するデータ蓄積部とを含み、メール送受信端末とのインターフェースおよびFAX制御装置とのインターフェースを具備する。

【0006】

【実施例】

次に本考案について図面を参照して説明する。

【0007】

図1は本考案の一実施例を示す説明図である。同図において本考案のFAXを利用した電子メール配信方式は、メール送受信端末1とメールサーバ装置2とFAX制御装置3とを含む。メール送受信端末1はユーザインタフェース部11とデータ入出力部12とログオン処理部13とデータ転送部14とデータ蓄積部15とコネクションインタフェース部16とを有する。またメールサーバ装置2はコネクションインタフェース部21と宛先データ蓄積部22とデータ蓄積部23とデータ受信部24と宛先別配信制御部25とFAX制御装置インタフェース部26とを有する。さらに、FAX制御装置3はメールサーバ装置インタフェース部31とFAX装置インタフェース部32と自動ダイヤル制御部33とデータ転送部34とを有している。

【0008】

メール送受信端末1においてメールの配信を行う場合、ユーザインタフェース部11より宛先を入力する。入力された宛先情報(FAX番号等)はデータ転送部14を介し、コネクションインタフェース部16より伝送網5を経由してメールサーバ装置2へ転送される。

【0009】

メールサーバ装置2において、メール送受信端末1より転送されてきた宛先情報をコネクションインタフェース部21で受ける。受け取った宛先情報はデータ受信部24を介して宛先データ蓄積部22に蓄えられる。

【0010】

また、メール送受信端末1においてメール文書をデータ入出力部12より入力する。入力されたメール文書はデータ蓄積部15に一旦蓄積され、データ転送部14を介してコネクションインタフェース部16よりメールサーバ装置2へ転送される。

【0011】

メールサーバ装置2ではメール送受信端末1から送られてきたメール文書をコネクションインターフェース部21で受ける。受け取ったメール文書はデータ受信部24を介してデータ蓄積部23へ蓄積される。

【0012】

メールサーバ装置において宛先データ蓄積部22に蓄えられた宛先情報は、やがて取り出され宛先別配信制御部25に渡される。渡された宛先情報のうち宛先のFAX番号を、FAX制御装置インターフェース部26を介してFAX制御装置3に渡す。

【0013】

FAX制御装置3において、メールサーバ装置より送られてきたFAX番号をメールサーバ装置インターフェース部31で受けて自動ダイヤル制御部33に渡す。自動ダイヤル制御部33は渡されたFAX番号をもとに、当該宛先のFAXとFAX装置インターフェース部32を介して電話回線網6を経てコネクションを構成する。正常に相手FAX装置4との間でコネクションが確立したら、自動ダイヤル制御部33は正常終了の通知をメールサーバ装置インターフェース部31、FAX制御装置インターフェース部26を介してメールサーバ装置2の宛先別配信制御部25に送信する。

【0014】

宛先別配信制御部25は正常終了の通知を受け取ると、データ蓄積部23より送るべきメール文書を取り出し、FAX制御装置インターフェース部26、メールサーバ装置インターフェース部31を介してFAX制御装置3のデータ転送部34へ渡す。渡されたメール文書はFAX装置インターフェース部32を介して当該FAX装置4へ転送される。

【0015】

【考案の効果】

以上説明したように本考案は、電子メールシステムのメール送受信用の端末として一般的に普及しているFAX装置を利用することにより、その機能の適用範囲を広げるという効果を有する。すなわち、既設の電話回線網とFAXを利用して電子メールを配信できる。